



## 平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年12月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社くらコーポレーション  
コード番号 2695 URL <http://www.kura-corporo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年1月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年1月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 邦彦  
(氏名) 久宗 裕行  
配当支払開始予定日

TEL 072-368-6211  
平成25年1月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年10月期の業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	78,971	6.1	3,782	28.8	4,070	14.2	2,067	36.9
23年10月期	74,430	5.2	2,936	△38.1	3,563	△29.1	1,510	△46.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	99.90	—	11.0	12.7	4.8
23年10月期	72.96	—	8.8	12.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 24年10月期 ー百万円 23年10月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	33,344	19,708	59.1	952.12
23年10月期	30,630	17,889	58.4	864.22

(参考) 自己資本 24年10月期 19,708百万円 23年10月期 17,889百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	5,982	△3,428	△1,721	4,972
23年10月期	3,751	△3,649	△227	4,144

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	—	0.00	—	12.00	12.00	248	16.4	1.4
24年10月期	—	0.00	—	12.00	12.00	248	12.0	1.3
25年10月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	—	—

### 3. 平成25年10月期の業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,082	2.7	1,678	△12.7	1,832	△11.4	961	△3.5	46.45
通期	82,500	4.5	3,783	0.1	4,100	0.7	2,174	5.2	105.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年10月期	20,699,800 株	23年10月期	20,699,800 株
24年10月期	26 株	23年10月期	— 株
24年10月期	20,699,798 株	23年10月期	20,699,800 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 重要な会計方針 .....	15
(7) 追加情報 .....	15
(8) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(貸借対照表関係) .....	16
(損益計算書関係) .....	16
(株主資本等変動計算書関係) .....	18
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(持分法損益等) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
(開示の省略) .....	21
5. その他 .....	21
(1) 役員の異動 .....	21
(2) その他 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興が進み、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、長期化する円高や欧州の債務危機に加え、中国をはじめとする新興国の成長鈍化により、世界経済の停滞懸念が高まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、国内景気の悪化により消費者の雇用・所得環境が厳しさを増す中、顧客獲得のための外食企業間の競争も激しさを増し、またコンビニエンスストアの商品をはじめとする消費者の中食・内食志向の高まりによる影響を受ける等、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このように、消費者が商品価値と価格を厳しく吟味し、選別消費を行う状況下におきましては、より安心・安全かつ納得感・満足感の高い商品提供が求められます。当社は、長年にわたる試行錯誤の結果、当期ようやく四大添加物不使用の「7種の魚介醤油らーめん」を完成させ、平成24年11月に全国発売いたしました。大手回転すしチェーンとして初めてとなる寿司と相性のよい風味の「ラーメン」投入により、同業他社との差別化を一步進めることとなり、当事業年度に導入いたしました寿司キャップ「鮮度くん」同様、お客様のご支持を得られるものと考えております。

また、当社は経済・金融の変化に備え、安定的な原材料の調達及び継続的な設備投資を行うため、財務基盤の強化に努めてまいりました。当事業年度末の自己資本比率は59.1%となり、実質無借金（現預金の額が有利子負債の額を上回ること）で運営しております。回転すし業界の中では際立って良好な財務内容を背景に、今後とも日本固有の食文化である「寿司」の普及に貢献してまいります。

安心・安全、安価で美味しいものを求める消費者のニーズは、当社の掲げる企業理念“食の戦前回帰”にマッチするものと考え、顧客来店の動機付けを図る様々な取り組みを行ってまいりました。

商品開発面では、地域漁協の活性化を願い、ご当地食材への取り組みを実施しておりますが、その一環として、平成24年4月には愛媛県の特産物である“伊予かん”を食べて育った宇和島産「みかんぶり」を全店で販売いたしました。プリ特有の臭みがなく、ほのかに香る爽やかな柑橘系の風味をお楽しみいただきました。また、7月から9月にかけてテレビで人気の料理人・川越達也シェフとのコラボレーションを実現し、オリジナル商品を開発・提供いたしました。

販売促進面では、人気寿司ネタ1・2位の「まぐろ」・「サーモン」の特上ネタをご提供するフェアを毎月実施するとともに、携帯会員向けに割引クーポンを各月メール配信いたしました。さらに、平成24年3月には「名探偵コナン」、5月には「イナズマイレブン」、6月と8月には「ポケモン」とのタイアップキャンペーンを実施いたしました。

また、店舗開発につきましては、大分県・高知県・徳島県・山口県にそれぞれ初進出を果たしましたのをはじめ、西日本地区で18店舗、東日本地区で6店舗の計24店舗を新規出店し、1店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は、全て直営で308店舗（「無添蔵」4店舗を含む）となりました。引き続き財務の健全性・安定性を維持しつつ、有望立地への出店を進めてまいります。

以上の結果、当事業年度の売上高は789億71百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益37億82百万円（同28.8%増）、経常利益40億70百万円（同14.2%増）、当期純利益20億67百万円（同36.9%増）と増収増益となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」につきましては、米国西海岸カリフォルニア州におきまして平成24年1月に第3号店リトルトーキョー店を開店したのをはじめ、3月ラグナヒルズ店、4月トーランス店、5月ブリア店、8月にはランチョクカモンガ店を開店し、計7店舗を運営しております。引き続き米国西海岸地区において、店舗の出店に向け準備を進めてまいります。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済減速の影響から当面弱めに推移するものとみられ、また、電力料金の値上げ等も予定されており、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況を踏まえ、当社ではますます多様化するお客様のニーズを敏感にとらえた商品、サービスの開発・提供に努め、「くら寿司」ブランドを広く認識いただけますよう、出店基準の一層の厳格化を図りながら出店地域の拡大を推進してまいります。なお、次期の出店は23店舗を計画しております。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高825億円（前年同期比4.5%増）、営業利益37億84百万円（同0.1%増）、経常利益41億円（同0.7%増）、当期純利益21億75百万円（同5.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産額は333億44百万円となり、前事業年度末と比較して27億13百万円の増加となりました。これは、主に新規出店や改装等により積極的に設備投資を行った結果、建物が7億93百万円増加したこと、リース資産が4億30百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、136億35百万円と前事業年度末と比較して8億94百万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が6億72百万円増加、リース債務が4億59百万円増加、未払消費税等が1億90百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により197億8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが59億82百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが34億28百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが17億21百万円の支出となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、期首より8億27百万円増加し、49億72百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は59億82百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益が38億31百万円となり、減価償却費が26億18百万円、減損損失が1億85百万円あった一方で、法人税等の支払いが11億41百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は34億28百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が24億66百万円、無形固定資産の取得による支出が22百万円、貸付けによる支出(建設協力金等の支出)が6億15百万円、差入保証金の差入による支出が2億56百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は17億21百万円となりました。これは、リース債務の返済による支出が10億73百万円、配当金の支払額が2億48百万円、長期借入金の返済による支出が4億円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 10月期	平成21年 10月期	平成22年 10月期	平成23年 10月期	平成24年 10月期
自己資本比率	63.7%	60.2%	60.3%	58.4%	59.1%
時価ベースの自己資本比率	73.8%	139.9%	96.3%	67.3%	69.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.4年	0.7年	1.3年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	242.6倍	163.3倍	92.3倍	51.7倍	75.8倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも各事業年度末における財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけておりますが、今後の積極的な事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

②当期・次期の配当金

当事業年度の配当につきましては、当社普通株式1株につき12円とする議案を定時株主総会に付議させていただきます。

また、次期におきましても、1株当たり12円の配当を実施させていただく予定であります。

なお、株主各位に当社商品への一層のご理解・ご支援をいただくため、期の間におきまして、株主優待制度を実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

すしを主力とする回転すし店のチェーン展開を主たる事業とする当社にとりましては、外食産業の抱える一般的なリスクに加え、当社固有の戦略に起因するリスクがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を十分認識しており、発生の回避に努めるとともに、万が一、発生した場合の対応には万全を期する方針であります。

①食品の安全管理について

当社は、“食の戦前回帰”を企業理念に、創業以来、食の安全にこだわりを持ち、無添加米の使用、全ての食材から「化学調味料」・「人工甘味料」・「合成着色料」・「人工保存料」の四大添加物除去等を実現し、「安全・美味しい・安い」食を提供してきた当社にとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、衛生管理の専門家を配置した「品質管理室」を設置する等、さまざまな対策を講じておりますが、万が一、食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜による売上高の減少、損害賠償費用の発生、一定期間の営業停止や営業許可取り消し等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食材の仕入れについて

当社は、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入れの分散・拡大に努める等、食材の品質管理を最重要課題と認識しております。全ての食材におきまして、当社基準に則った品質内容の確認、検査及び定期的な報告を義務付けておりますが、万が一、不適切な食材の混入が発生した場合には、社会的信用が失墜し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲規制等により、原材料の入荷が困難になった場合、顧客のニーズに即した商品提供が叶わないことによる顧客満足度の低下を招き、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③出店戦略について

次期には、23店舗の出店を計画しておりますが、新規出店は、賃料、商圏人口、アクセス、競合店の状況等を総合的に勘案いたしますので、条件に適う物件が確保できない場合には計画通りの出店ができなくなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画に見合った人材確保のため、採用計画を立てておりますが、必要な人材の確保及び育成が不芳に終わった場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害について

当社は、外食産業にあって積極的にIT化を推進している企業と評されております。全食材の受発注、従業員の勤怠管理、売上管理等の店舗管理システムの運営管理は、信頼のおける外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、大災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウイルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には食材調達、勤怠管理等店舗運営に支障をきたすことになり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動について

当社は、原材料である魚介類の一部について、商社経由で輸入しております。したがって、為替変動により、当社の原材料調達価格に影響し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、米国子会社の外貨建て財務諸表を日本円に換算した場合、資産・負債、売上・費用等は変動することとなります。

⑥特有の取引慣行に基づく損害について

当社は、回転すし事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約締結に基づく保証金の差入れを行っております。また、オーナーが店舗建物を建設するための建設協力金を融資する場合もあり、賃借料との相殺により分割返済を受けておりますが、オーナーの破産等による保証金及び建設協力金残金の回収不能が発生した場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦法規制に係るものについて

当社が営んでいる外食産業に関する法的規制には、食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を定めた「食品衛生法」及び食品循環資源の再生利用並びに食品廃棄物等の発生の抑制及び減量に関し基本的な事項を定めた「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」があります。また、厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方針を示しております。これらの法的規制が強化又は法改正が適用された場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害リスクについて

当社の工場や店舗所在地を含む地域で大規模な地震や台風による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産について

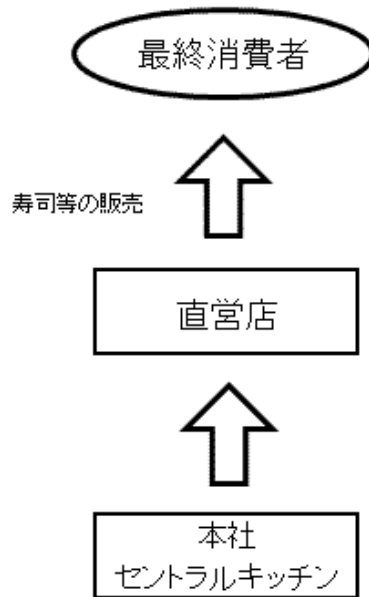
当社において開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社の優位性が損なわれることとなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩海外戦略について

当社は、日本の食文化の代表である「寿司」を通して、世界の人々の幸せに貢献できる企業を目指し、海外戦略を具体的に推進するため、米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」におきまして、平成24年10月末現在7店舗を運営しております。引き続き多店舗展開に向けて、市場調査（候補地域選定、関係法令の精査等）を念入りに行い、万全を期してまいりますものの、事業展開する国において、政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。事業の系統図は次の通りであります。



(注) 米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」は、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成24年1月27日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、“食の戦前回帰”であり、「化学調味料」・「人工甘味料」・「合成着色料」・「人工保存料」の四大添加物を全食材に一切使用せず、安全で健康的な食事を提供することにより、社会に貢献できる会社を目指しております。

戦前の日本においては、米・魚・野菜を中心とした食物を摂り、添加物は使用されておりました。しかし現代日本の食生活は、高カロリーな食事の普及に伴い、タンパク質や脂肪が多く、添加物が含まれた食品を食べるようになりました。その結果、アレルギー体質の増加や、肥満、それらに伴う様々な影響が指摘されるようになりました。

日本固有の食文化である寿司は米と魚、そして有益成分の豊かな米酢からなる栄養バランスの優れた理想的な健康食と考えます。当社の企業理念“食の戦前回帰”を貫くことが、「食の本来あるべき姿をお客様に提供する」こととなり、社会に貢献できるものと考えております。さらには、日本の食文化の代表である「寿司」を通して、世界の人の幸せに貢献できる企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、資産の有効活用により企業価値を高めるという観点から、収益性と効率性を表す総資産経常利益率（ROA）を重要な経営指標と位置付けております。

目標とする総資産経常利益率（ROA） 18%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

競合他社との差別化を図り、「無添（むてん）くら寿司」ブランド認知を推し進め、回転すし業界の中で確固たる地位を築いてまいります。店舗展開は関西、関東及び中部地域を中心に、中・四国、九州地域、さらには東北・北信越地域へと出店地域を拡大してまいります。出店形態は直営店のみとし、地域間格差のない均一の品質・サービス等を提供できる体制の構築を図っております。また、より一層人材の育成を行い、さらなる店舗運営システムの向上を図るとともに、費用対効果を追求し、経営基盤の強化、業績の向上に努めてまいります。さらに、日本国内にとどまらず、世界の人々に日本の食文化のすばらしさを伝え、幸せに貢献するため、蓄積してきたノウハウと、ゆるぎない企業理念をもって、海外への進出を果たしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業は、雇用・所得環境の悪化から消費者の生活防衛意識はますます高まり、中食・内食志向がより強まることが予想されます。当社は当社独自の時間管理システムによる商品の鮮度管理や、高速レーンによる素早い商品提供、また全ての食材から化学調味料等の四大添加物の除去等、安全で高品質な商品の提供を徹底することにより、他社との一層の差別化を進めてまいります。

世間では“食の安全”に関わる事件・事故が相次ぎ、また一部食品に原発事故の影響による出荷規制が行われる等、消費者は「本当に安全な食品はあるのか」、「基準が次々と変わり、正しい基準がわからない」といった、不安・不信感を持たれており、「安心・安全」な商品提供に努めてきた当社にとって真価の問われる局面であると認識しています。見たり、触れたりすることができず、実感することの難しい「安心・安全」を、多くのお客様にご理解いただき、“安心・安全な商品を召しあがっていただきたい”との強い思いから、寿司キャップ「鮮度くん」を開発導入いたしました。平成24年4月には国際的に認められた、公衆衛生に関する認証規格である『NSF』を取得いたしました。

今後も引き続きお客様の声に真摯に耳を傾け、お客様に本当の安心・安全をお届けできるよう、取り組んでまいります。

##### ①効率的な店舗運営

「安心・安全・安い」そして「楽しい」食事を提供し続けるため、コストパフォーマンスの向上に取り組み、さらにIT化を推進するとともに、アミューズメント機能を充実させ、顧客満足度を高めてまいります。ますます多様化するお客様のニーズを敏感に捉えた商品・サービスの提供を迅速かつ確実にする体制を整えてまいります。

##### ②出店戦略

「くら寿司」ブランドを広く認知していただけるよう出店地域の拡大を図りつつ、不採算店を出さないために出店条件の厳格化、及び一層のコスト削減に取り組めます。次期の出店は23店舗を予定しています。

③人材の確保・育成

縮小する外食産業において、他社との競争に勝つためには人材の確保・育成が重要な課題と認識しております。お客様にご満足いただくためには、安全で高品質な商品をご提供するとともに、従業員の接客力向上が大切であると考えております。“教育日本一企業”を目指して「大阪狭山研修センター」においては、社長が講師を務める“社長塾”をはじめ、パート・アルバイト従業員を対象にした研修会を実施するとともに、海外展開に備えたカリキュラムも充実させ、グローバルな人材育成にも注力してまいります。

今後も、上記課題を克服し、高付加価値を生み出す企業体質を構築していくことで、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,144,898	4,972,339
原材料及び貯蔵品	347,501	319,211
前払費用	520,517	573,464
繰延税金資産	61,179	103,381
未収入金	※2 103,110	※2 41,211
その他	71,212	※2 385,170
流動資産合計	5,248,420	6,394,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,750,826	17,497,129
減価償却累計額	△5,736,448	△6,689,660
建物(純額)	10,014,377	10,807,469
構築物	1,661,551	1,855,201
減価償却累計額	△904,312	△1,085,719
構築物(純額)	757,239	769,481
機械及び装置	1,885,009	2,057,644
減価償却累計額	△1,523,260	△1,642,883
機械及び装置(純額)	361,748	414,761
工具、器具及び備品	1,708,122	1,726,427
減価償却累計額	△1,421,816	△1,501,967
工具、器具及び備品(純額)	286,305	224,459
土地	2,002,149	2,002,149
リース資産	3,950,681	5,059,041
減価償却累計額	△1,079,779	△1,936,688
リース資産(純額)	2,870,901	3,122,352
建設仮勘定	92,920	127,623
有形固定資産合計	16,385,642	17,468,296
無形固定資産		
ソフトウェア	172,992	132,929
電話加入権	8,271	8,271
リース資産	720,961	900,136
無形固定資産合計	902,226	1,041,337
投資その他の資産		
関係会社株式	407,065	407,065
長期貸付金	※3 3,230,469	※3 3,302,414
長期前払費用	729,552	793,226
繰延税金資産	440,278	437,586
差入保証金	3,286,749	3,499,423
その他	471	483
投資その他の資産合計	8,094,586	8,440,199
固定資産合計	25,382,456	26,949,833
資産合計	30,630,876	33,344,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,919,465	2,846,118
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
リース債務	904,748	1,222,125
未払金	2,650,595	2,653,584
未払法人税等	499,550	1,172,539
未払消費税等	178,991	369,381
預り金	26,801	30,597
前受収益	5,078	20,604
設備関係未払金	115,980	56,501
その他	25,847	38,828
流動負債合計	7,727,058	8,810,281
固定負債		
長期借入金	1,000,000	600,000
リース債務	2,751,225	2,893,562
資産除去債務	941,407	1,043,662
その他	321,935	288,390
固定負債合計	5,014,567	4,825,616
負債合計	12,741,626	13,635,897
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金		
資本準備金	2,334,384	2,334,384
資本剰余金合計	2,334,384	2,334,384
利益剰余金		
利益準備金	83,675	83,675
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,599	9,138
別途積立金	11,840,000	13,040,000
繰越利益剰余金	1,615,261	2,236,217
利益剰余金合計	13,549,536	15,369,030
自己株式	—	△29
株主資本合計	17,889,250	19,708,716
純資産合計	17,889,250	19,708,716
負債純資産合計	30,630,876	33,344,613

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	74,430,340	78,971,112
売上原価	※1 34,975,788	※1 36,165,816
売上総利益	39,454,551	42,805,296
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,784,256	1,538,277
役員報酬	70,105	58,274
給与及び手当	18,210,764	19,514,477
福利厚生費	763,671	794,506
賃借料	5,448,585	5,882,205
消耗品費	1,723,948	1,873,645
水道光熱費	2,363,086	2,741,278
支払手数料	947,785	980,939
減価償却費	2,128,542	2,509,309
その他	※1 3,077,645	※1 3,130,361
販売費及び一般管理費合計	36,518,391	39,023,276
営業利益	2,936,160	3,782,020
営業外収益		
受取利息	61,494	67,179
受取手数料	462,216	237,916
受取保険金	46,716	—
物販収入	180,879	74,822
雑収入	67,171	34,110
営業外収益合計	818,479	414,029
営業外費用		
支払利息	72,406	79,757
為替差損	5,291	1,327
物販原価	102,770	28,276
雑損失	10,730	16,150
営業外費用合計	191,199	125,513
経常利益	3,563,440	4,070,536
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,440
特別利益合計	—	1,440
特別損失		
固定資産除却損	※3 17,154	※3 22,449
店舗閉鎖損失	※4 20,466	※4 32,778
減損損失	※5 299,670	※5 185,365
災害義援金	100,000	—
災害による損失	50,231	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	311,193	—
特別損失合計	798,716	240,593
税引前当期純利益	2,764,724	3,831,383
法人税、住民税及び事業税	1,428,000	1,803,000
法人税等調整額	△173,462	△39,509
法人税等合計	1,254,537	1,763,490
当期純利益	1,510,186	2,067,892

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,005,329	2,005,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005,329	2,005,329
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,334,384	2,334,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,334,384	2,334,384
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,334,384	2,334,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,334,384	2,334,384
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	83,675	83,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,675	83,675
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	—	10,599
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	12,366	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,767	△1,460
当期変動額合計	10,599	△1,460
当期末残高	10,599	9,138
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	9,240,000	11,840,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,600,000	1,200,000
当期変動額合計	2,600,000	1,200,000
当期末残高	11,840,000	13,040,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,964,072	1,615,261
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△12,366	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,767	1,460
別途積立金の積立	△2,600,000	△1,200,000
剰余金の配当	△248,397	△248,397
当期純利益	1,510,186	2,067,892
当期変動額合計	△1,348,810	620,955
当期末残高	1,615,261	2,236,217

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	12,287,747	13,549,536
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△248,397	△248,397
当期純利益	1,510,186	2,067,892
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,261,788</b>	<b>1,819,494</b>
当期末残高	13,549,536	15,369,030
<b>自己株式</b>		
当期首残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	—	△29
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>△29</b>
当期末残高	—	△29
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,627,461	17,889,250
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△248,397	△248,397
当期純利益	1,510,186	2,067,892
自己株式の取得	—	△29
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,261,788</b>	<b>1,819,465</b>
当期末残高	17,889,250	19,708,716
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,627,461	17,889,250
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△248,397	△248,397
当期純利益	1,510,186	2,067,892
自己株式の取得	—	△29
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,261,788</b>	<b>1,819,465</b>
当期末残高	17,889,250	19,708,716

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,764,724	3,831,383
減価償却費	2,222,433	2,618,403
減損損失	299,670	185,365
受取利息	△61,494	△67,179
支払利息	72,406	79,757
固定資産除却損	17,154	22,449
店舗閉鎖損失	20,466	32,778
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	311,193	—
災害義援金	100,000	—
災害損失	50,231	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,533	28,289
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	61,865	△9,975
店舗釣銭用保証金の増減額 (△は増加)	△31,589	△32,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,634	△73,784
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△156,450	190,390
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△118,367	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	373,596	27,998
一括購入資産の増減額 (△は増加)	△9,659	△7,756
その他	217,422	378,095
小計	6,119,705	7,203,615
利息の受取額	248	15
利息の支払額	△72,521	△78,960
災害義援金の支払額	△100,000	—
災害損失の支払額	△36,633	—
法人税等の支払額	△2,159,638	△1,141,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,751,160	5,982,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,522,740	△2,466,293
無形固定資産の取得による支出	△141,656	△22,486
関係会社株式の取得による支出	△309,160	—
貸付けによる支出	△469,802	△615,149
差入保証金の差入による支出	△198,760	△256,011
差入保証金の回収による収入	35,288	58,385
その他	△42,746	△126,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,649,578	△3,428,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△210,000	△400,000
自己株式の取得による支出	—	△29
リース債務の返済による支出	△769,275	△1,073,057
配当金の支払額	△248,147	△248,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,422	△1,721,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△5,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,840	827,441
現金及び現金同等物の期首残高	4,270,739	4,144,898
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,144,898	※1 4,972,339



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～47年
構築物	10年～20年
機械及び装置	5年～13年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社においては、従来より運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約(15億円)を締結しております。

また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、取引銀行2行と長期コミットメントライン契約(20億円)を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,500,000	3,500,000

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産には次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
未収入金	14,273千円	24,170千円
その他(流動資産)	—千円	303,026千円

※3 金融商品に関する会計基準を適用し、現在価値に割り引いた建設協力金であります。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
	1,089千円	5,767千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物	—千円	1,440千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物	7,141千円	1,458千円
構築物	531	—
機械及び装置	133	325
工具、器具及び備品	1,881	2,398
解体撤去費用	7,466	9,428
その他	—	8,837
計	17,154	22,449

※4 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
	建物	14,992千円		24,064千円
構築物	761		19	
機械及び装置	1,952		35	
工具、器具及び備品	1,536		1,033	
解体撤去費用	210		-	
差入保証金	-		7,605	
その他	1,012		20	
計	20,466		32,778	

※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

場所	用途	種類	金額
大阪府他 計7店	事業用資産	建物	252,352千円
		構築物	17,411千円
		機械及び装置	2,313千円
		工具、器具及び備品	3,589千円
		リース資産	12,109千円
		リース資産減損勘定	11,893千円
合計			299,670千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗を基礎としてグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

場所	用途	種類	金額
熊本県他 計3店	事業用資産	建物	145,573千円
		構築物	13,171千円
		機械及び装置	6,413千円
		工具、器具及び備品	1,566千円
		リース資産	18,639千円
合計			185,365千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗を基礎としてグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,699,800	—	—	20,699,800
合計	20,699,800	—	—	20,699,800

(注) 自己株式はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	248,397	12	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	248,397	利益剰余金	12	平成23年10月31日	平成24年1月27日

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,699,800	—	—	20,699,800
合計	20,699,800	—	—	20,699,800
自己株式				
普通株式(注)	—	26	—	26
合計	—	26	—	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	248,397	12	平成23年10月31日	平成24年1月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	248,397	利益剰余金	12	平成24年10月31日	平成25年1月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	4,144,898千円	4,972,339千円
現金及び現金同等物	4,144,898	4,972,339

2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。

3 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
重要な資産除去債務の額	945,808千円	111,036千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)及び当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
1株当たり純資産額	864円22銭	1株当たり純資産額	952円12銭
1株当たり当期純利益	72円96銭	1株当たり当期純利益	99円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,510,186	2,067,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,510,186	2,067,892
期中平均株式数(株)	20,699,800	20,699,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・新任監査役候補(就任予定日平成25年1月29日付)  
常勤監査役(社外) 河野 好行
- ・辞任監査役(平成25年1月29日付)  
常勤監査役 長田 進

(2) その他

該当事項はありません。